

第4回第4次古賀市総合振興計画後期基本計画検討会議 会議録  
(要約筆記)

【日時・場所】 平成28年12月20日(火) 19:00～21:00

全体会 市役所 501・502・503 会議室

【主な議題】

1. 第2回会議録の承認
2. 部会協議

【傍聴者数】 0人

【出席委員等の氏名】

委員：南博副委員長、安武正一委員、宮本勇雄委員、北田明美委員、松本正敏委員、印藤妙子委員、三輪朋之委員、清水佳香委員、清水郁雄委員、国寄和子委員、結城俊子委員、木下忠委員、橋本由里委員、大神健治委員

事務局：総務部長 中野敏明、(経営企画課) 課長 水野幸徳、経営企画係長 中野幸弘、経営企画係 中村圭太

【庶務担当部署名】 総務部 経営企画課

【委員に配布した資料の名称】

資料番号	名称
16	第4回第4次古賀市総合振興計画後期基本計画検討会議 次第
17	第2回第4次古賀市総合振興計画後期基本計画検討会議 会議録
	【質問】一覧 12月20日現在
	「意見」一覧 12月20日現在

## 第4回 全体会

【会議の内容】  委員長・副委員長  委員  事務局  担当課

1. 第2回検討会議 会議録の承認

副委員長

事務局より第2回検討会議の会議録の確認について説明をお願いしたい。

【事務局より、資料14により修正点を説明】

副委員長

意見がなければ、この内容で会議録を確定し、協議事項に移る。

---

## 2. 協議

### 『7-1 人権のまちづくりの推進』

#### ○委員

代表的な指標において研修の回数を43回から50回に増やすとしており、参加者数を増やし、人権問題に対する理解者を増やすことには賛成である。しかし、ただ回数を増やすことだけでなく、実施した研修のアンケート結果などを検証し、研修内容に反映するなど内容の充実を図ってほしい。

#### ○委員

まずは行政職員の人権に対する理解と意識の高揚を図ることが必要である。そうでなければ差別をなくそうという意識が市民にも伝わってこない。

#### ●人権センター課長

指標における研修の開催回数については、現況の43回はルーティン的に実施しているものであり、それに出前講座のメニューの実実施回数の増加見込み分を上乗せして50回としている。反省する点は多く、指摘を受けている部分については、改善していきたい。今後の職員の意識の向上については、人事課とともに研修内容について検討していきたい。

#### ○委員

指標の回数には、自治会や分館で開催されるもの、人権セミナーも含まれるのか。

#### ●人権センター課長

市主催のものも含めている。

#### ○委員

基本方針にある「総合行政」とはどのようなものか。

#### ●人権センター課長

古賀市人権施策基本指針において記載しているが、人権センターや隣保館といった人権問題を中心に担当している部署以外においても、全ての行政サービスは人権問題に繋がっているという意識を持ち、行政の全ての部署の連携の下に取組を進めていくということである。

#### ○委員

古賀市社会「同和」教育推進協議会のカッコは外したほうが良いのではないかと。社同推に対する強制力はないかもしれないが、検討してもらってはどうか。カッコを外したほうが市民の意識に訴えかけることができるのではないかと。

## 『7-2 男女共同参画社会の確立』

### ○委員

「4. 女性の活躍推進」において、定住化対策や将来の親となる人への支援策について書かれているが、結婚支援に関するものなど、ここに書かれていないものがあれば教えていただきたい。

### ●コミュニティ推進課長

現在、第2次古賀市男女共同参画計画後期実施計画の策定に取り組んでいるが、結婚支援に関する具体的なものは掲載しておらず、現在のところ予定はない。

### ○委員

結婚の前段階に対する支援の他にも、例えば、不妊治療に対する支援などはないか。

### ●コミュニティ推進課長

現時点では、不妊治療に対する支援などについては検討していない。

### ○委員

子育て応援宣言をする企業とは何か。

### ●コミュニティ推進課長

子育て応援宣言は、子育てしやすい、女性が働きやすい環境整備などについての宣言を事業所が行い、県に登録する制度である。県のホームページなどでの公表、PRを行うので、事業所のイメージアップにもつながっているのではと考えている。平成27年度、古賀市内では39社が登録している。

### ○委員

事前に質問をしていたが、指標についてはセミナーの回数等を示すとの説明であるが、この指標の表現では過度な期待を招くのではないか。セミナーの受講者数などに改めてはどうか。

---

## 『7-3 共働のまちづくりの推進』

### ○委員

校区コミュニティを推進することは賛成。しかし、活動には賛成していただけるが、実態として、「コミュニティって何」「必要なのか」と聞かれることが多い。市民のみなさんへの理解・協力を広めるために、コミュニティ推進課で、コミュニティの必要性を訴える啓発CDなどを作成してもらえないか。

### ●コミュニティ推進課長

校区コミュニティ活動への理解を広めることは、重要であると認識している。事前質問へ回答していたように、啓発等の手法については、今後、検討したい。

○委 員

当初の校区コミュニティの立ち上げに取り組んだ。区長が変わると校区コミュニティの考え方が変わってしまうのかと感じた。担当課として区長会で区長にどのような説明を行っているのか

●コミュニティ推進課長

4月区長会で、コミュニティ推進課の担当業務として校区コミュニティの推進を行っていることは伝えているが、区長会で校区コミュニティの具体的内容の説明はしていない。

○委 員

校区ごとに、自分たちにあった校区コミュニティを立ち上げており、私が関わっている校区コミュニティでは区長がその理事を担っているため、校区コミュニティの意義については理解をしている。そのため、自治会で行うものと校区コミュニティで行うものを区別し、その活動を区長が率先して実施している。コミュニティ活動が積み重なれば、古賀市はもっと良くなると考える。

○委 員

市民活動支援センターの職員を市の職員で行うのではなく、新たに相談員として、市民活動を行ってきた人を雇うなど、市民団体が利用しやすいようにする計画はあるのか

●コミュニティ推進課長

現在のところ、市民活動支援センターを外部に委託する予定はない。市民団体同士が交流する場は今後も提供していきたい。

○委 員

市民団体の自立に向けた市民活動支援センターにおける支援をお願いしたい。

---

『7-4 開かれた市政の推進』

○委 員

シティプロモーションの意味は理解できた。これが一番大事と考える。古賀市は政策の一つ一つはとてもすばらしい。しかし、それを伝える発信力が弱い。これを解消し、市内外へ発信することができれば、「つながりにぎわう快適安心都市こが」の推進につながると考える。まちづくり基本条例のワールドカフェに参加した。その中で、中高生の参加しており、その意見を聞いてよかった。

○委 員

市民団体が、情報発信に力を入れている。市民団体が情報発信することで、市のイメージアップにつながることもあるが、市民団体向けに情報発信講座等の支援を行うことを考えているか。

●経営企画課長

関係団体等の情報発信力の底上げは、現時点では考えていない。まずは、市の魅力やその伝え方などを精査していきながら、その発信力の向上に力を入れていきたい。

---

『7-5 適正な行財政運営の推進』

○委員

定住化の促進の具体的にどんな取組があるのか

●経営企画課長

具体的な施策として説明は難しい。教育・子育て・土地利用など、マスタープランの一つ一つの政策を着実に実施し、古賀市の魅力を高めていくことが定住化の促進につながると考えている。

---

3. その他

■事務局

これまでにいただいたご意見について、検討会議の意見書としてとりまとめて、委員長と副委員長から市長に提出していただく予定である。事務局において意見書のとりまとめを行うが、その内容について確認していただきたく、1月中旬に第5回目の会議を開催させていただきたい。

□副委員長

事務局からの提案で、これまでの意見をとりまとめて答申をする意見書について、答申の前に内容を確認してほしいとの申し出であるが、会議を開催することでよろしいか。異論はないようなので、もう1度開催することとしたい。

■事務局

1月17日火曜日もしくは19日木曜日のいずれも開始時間は19時で考えているが、委員の皆様のご予定はどうか。

□副委員長

本日は3名の欠席もあり、いずれの日においても欠席者がでるようなので、事務局において出席者が多い日で調整していただきたい。できる限り早く決定し、通知をお願いする。

■事務局

11月末から毎週のタイトなスケジュールにも関わらず、ほぼ全員のご出席をいただき、貴重なご意見、忌憚のない意見をいただくことができた。事務局を代表してお礼を申し上げる。1月の会議もよろしくお願ひしたい。

□副委員長

以上で第4回の会議を終了する。

---